

【述べられた意見、又は提出された提案等の概要（１）】

（地方分権について）

- ①地方分権改革これまでの経緯（国からの）未消化のまま次々と制度改正しているのでは。平成の合併を含め。
- ②今の憲法になって約70年。始めから地方自治は保障されていたのでは。今さら言うのはおかしい。
- ③地方分権改革はもっと地方自治体の意見を聞いて制度にしたなら。あまりにも国が決めたからと言うのはおかしい。
- ④今日の日本の諸問題は今日の世を想像して行政をしてきたのでは（人口減少も含む）。高度経済成長含む、農業社会から工業社会。
- ⑤茅ヶ崎は平成32年迄人口は伸びますが、近隣藤沢、平塚市に較べても、企業工場など200社程で少なく、観光に於いても江の島、鎌倉、西の箱根など通過の街に過ぎません。最近北部で国の指定となった弥生、縄文時代の寺院役所跡などが見つかりましたが、観光都市を目指すには、まだ無理だと思います。先生方がポテンシャルがあると述べていましたが、具体的にお示し下さい。又それをどう伸ばしていくのかご指導下さい。
- ⑥「地方創生」や「地方分権」がキーワードとなっているが、これからの市町村に期待している事はなんですか。

（市長等の考え方）

①②③④⑤⑥国の地方分権改革は平成5年6月に行われた、国会における「地方分権の推進に関する決議」からスタートしました。具体的には、この決議により、今後国と地方の役割を見直し、国から地方への権限移譲、地方税財源の充実強化等地方公共団体の自主性、自立性の強化を図るとされました。

その後、平成7年7月に「地方分権推進法」が、平成11年7月に「地方分権の推進を図るための関係法律の整備等に関する法律」（いわゆる「地方分権一括法」）が成立し、地方分権改革が具現化されました。

さらに、平成18年12月に成立した「地方分権改革推進法」に基づく地方分権改革推進委員会の勧告を踏まえ、これまで第1次から第5次までの「地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律」が成立しました。これにより、国から地方へ、都道府県から市町村への事務・権限の移譲等が実現され、住民に身近な地方公共団体による地域の実情を反映した行政運営を進めることができる範囲が拡大していきました。

こうしたこれまでの地方分権の取り組みを踏まえ、国はこれまでの国主導の、地方全体に共通する取り組みから、今後の地方分権改革は地方の個性を活かし自立した地方をつくることを目指し、地域における実情や課題に精通した地方の発意に根差した取組を

行う改革スタイルへと転換しています。

具体的には、平成26年度から個々の地方公共団体から事務・権限の移譲及び地方に対する規制緩和に係る提案を広く募る提案募集方式やこの団体の発意に応じ選択的に権限を移譲する手上げ方式が、実施または実施に向けて検討が進められております。

こうした国の地方分権改革の流れを踏まえ、本市としても地域の実情に合ったより質の高い市民サービスの提供のため、積極的に国の制度を活用してまいりたいと考えております。

【述べられた意見、又は提出された提案等の概要（2）】

（市民参加について）

- ⑦地方分権により地方を活性化させるには「市民の市民による市民のための行政」を行い、「市民サービスの向上」を計らなくてはならないと思います。そのためには、市民が「行政に市民参加」する事が重要だと思います。市民が「行政に市民参加」するため、今後どの様に考えているか教えていただきたいと思います。茅ヶ崎では「市民参加」をうたっておりますが、まだ充分ではないと思います。
- ⑧自治会の意向がすべて住民意向ではないのでは。

（市長等の考え方）

⑦⑧市民参加につきましては、茅ヶ崎市自治基本条例で基本的な事項を定めており、平成26年4月に施行した茅ヶ崎市市民参加条例ではパブリックコメントなどの具体的な市民参加の方法や市民参加のしやすい環境の整備について定めているところです。

市ではこれらの条例に基づき、政策等の実現に向けて企画立案段階から様々な機会を捉えて、市政に関する情報を積極的に市民に提供し、市民意見の反映を推進するなど、自由な意思に基づく市民参加を進めているところです。また、庁内においても職員を対象とした市民参加に係る研修等を実施し、職員の市民参加への理解を深めております。

市といたしましては、引き続きできるだけ多くの市民の皆様の声を伺い、市政に反映できるよう市民参加の推進を図ってまいります。

【述べられた意見、又は提出された提案等の概要（3）】

（市民周知について）

- ⑨特例市、中核市と言っても、もう制度改正と言っても今市民はどれだけ理解しているか。

(市長等の考え方)

⑨中核市への移行を円滑に進めるためには、その目的や効果を市民の皆様に分かりやすくお伝えし、市民の皆様の中核市移行についての理解を深めていく必要があると考えております。

そこで、市ホームページに中核市制度や移行に関する取り組み状況を掲載し、随時更新するとともに、広報紙に中核市制度について定期的に掲載し、市民の皆様にも周知していきたいと考えております。また、これ以外にも様々な機会や媒体を活用して、中核市制度や移譲事務の内容についての周知活動に努めてまいります。

【述べられた意見、又は提出された提案等の概要（４）】

(中核市への移行について)

- ⑩今後、保健所政令市や中核市になるにあたり、茅ヶ崎市がどのような所に着目し、力を入れ取り組んでいくのか。
- ⑪中核市＝市民サービスの量・質の拡充と必ずしも直結するとは限らない。現状でも可能なことができていない市政の現状、他市と比べて立ち遅れていること少なからず存在。力のない者が似合わない大きすぎる斧を振るとまわりに迷惑をかけることも。服部市長の見解を。
- ⑫中核市になる事によってどのようなまちづくりを目指していきたいか。
- ⑬中核市＝市民サービスの量・質の拡充と必ずしも直結するとは限らない。現状でも可能なことができていない市政の現状。他市と比べて立ち遅れていることが少なからず存在しているのではないか。
- ⑭「地方創生」や「地方分権」がキーワードとなっているが、これからの市町村に期待している事はなんでしょうか。又、中核市になる事によって、どのようなまちづくりを目指していきたいか。

(市長等の考え方)

⑩⑪⑫⑬⑭本市としては、国の地方分権改革の流れや制度改正を踏まえ、地域の実情に合ったより質の高い市民サービスを提供することで、地域資源を活かした独自性・創造性を発揮したまちづくりを実現するため、中核市に移行し、処理事務の範囲を拡大することで、より自らの判断と責任で地域の実情に合った行政運営を進めてまいりたいと考えております。

(以下、当日のパネルディスカッションでの服部市長による発言)

中核市への移行が、市民サービスの質の向上につながるかという率直なお話だと思いますが、確かに現行で行っているサービスでも、隣の町や市とサービスの度合いが違うもの、例えば小児医療費の助成等、そういう問題はよく言われるお話ですけれども、全てのことを比べていけば、確かにその分野では遅れているが、他の分野では藤沢市や平塚市よりも素晴らしいことをやっているとか、事業の幅が広いとかいうことはたくさんあるので、これは一概にはいえないと思います。自分たちのやりうる業務の質を高めていくというのは言うまでもありません。

それに加えて、中核市になるとどうなるのか、どう違うかということ。具体的に分かりやすい事例を言いますと、お子さんの検診事業がありますが、色んな課題が出てくると、(現状は) 今度は県の保健所にその方々をつなげて対処していただいている。(中核市に移行すると) 市が一体感を持ってやれるので、サービスを利用される方の窓口が一本化できる。そして、その方を一貫して見ていく中で、サービスの質を高めていくということにつながっていく。

今までは、県と同時並行でやっていたり、又は、県の考え方も大事にされながら進んでいた業務があったり、特に環境分野の業務は多いですが。神奈川県は、オールかながわで対処していかなければならないので、何か違反の状況があっても、県全体で見ると、「まだ軽度な違反ですよ」となると、「この程度の指導しか全県的にはやっていません」といったことが、例えば茅ヶ崎市が権限を持ったときには、県全体では軽度なことかもしれないが、茅ヶ崎にとってはとても深刻な問題であるならば、そうした違反行為に対してよりきめ細やかな是正措置を求めていくことを迅速にやっていくことができるはずです。今、産業廃棄物の問題等が色んな都市で大きな問題になっていますが、そうしたことも地域の実情にあったものができるということだと思います。他にも前向きにまちをつくっていくうえで、今までは県との調整が困難を極めたことについて、中核市になることでスピード感を持って行えます。急速な社会情勢の変化に対応ができることに着実につながっていくと思います。

【述べられた意見、又は提出された提案等の概要（５）】

（財政影響について）

- ⑮常に交付団体で交付税に頼り切っている団体と、交付と不交付を行ったり来たりしている本市のような団体は異なります。不交付に転じれば、需要額の伸びは意味はないです。
- ⑯県、国の財政状況が厳しい中、慎重な判断も必要。
- ⑰中核市への移行には財政負担がかかります。その財源についての見通しや考え方はありますか。

⑱中核市になると事務が増え、財政的な負担が増えるのではないかと。地方交付税で補完しきれず、市の持ちだしが益々増えていくのではないかと。財政負担が増える中で、権限が増えていくことに、本当にまちとしてのメリットがあるのか。

(市長等の考え方)

⑮⑯⑰⑱「中核市への移行に関する基本的な考え方(素案)」の中では、中核市の移行の財政影響について、平成26年度の神奈川県当初予算等をもとにまとめております。しかしながら、この内容については引き続き精査していく必要があると考えております。

そこで、今後、神奈川県との連絡調整会議を設置し、移譲事務について神奈川県各所管課とのヒアリングを実施することを考えており、このヒアリングを通して、財政影響のほか、市単独で実施する場合の効果、現状の課題とその対応、必要となる設備、業務量とそれに応じた組織及び職員体制等について精査することを考えております。

そして、この結果を踏まえ移行に向けたより詳細な内容をまとめた移行基本計画の素案を作成し、パブリックコメントや説明会等を実施しながら市民の皆様からの意見募集を行う予定でおります。

なお、中核市移譲事務の安定的な財源の確保は、中核市への移行を目指す市及び中核市への移行を検討する市共通の課題であるため、県内関係市とともに神奈川県に対して協議、要請するとともに、全国施行時特例市市長会の会員市とも議論し、関係省庁に対して要請してまいります。

(以下、当日のパネルディスカッションでの総務省自治行政局 海老原市町村課長による発言)

中核市移行に伴って、仕事はくるけれども、お金は増えないので、財政負担が増えちゃうのではないかとというご質問です。これは多くの中核市移行にあたって、市役所の皆さま、市議会の皆さま、市民の皆さまからお聞きする質問です。

中核市になりますと、普通交付税を交付される団体にあつては、中核市になることで、一般市よりも事務が増えますので、増える分に見合せて交付税措置というのが行われます。交付税というのは、補助金ではないものですから、余らないように配るといふか、増えたと言ふのはいけないのですけれども、私どもの中核市推進というのは、役所をあげて、最大の重要事項の1つとしてやっておりますので、間違っても足が出ないよにということで、手厚く措置をしております。

一昨日、中核市に移行した自治体と中核市移行を目指している自治体とで、市役所の実務課に集まってもらって、意見交換をしました。その時も同じような質問が出ました。最近、中核市に移行した自治体の皆さまからランニングコストで足が出たことはないよと全ての自治体からお答えをいただいております。難しいのは、今、県がやっている単独の福祉施策みたいなものがあるが、根っこの補助事業が、県から市町村に移るので、その

補助事業が共ずれで、県の単独事業を市町村がやるという場合がありますが、そのときに市町村が県からどの位の負担金をもらえるかがせめぎ合いになるのですが、私が聞いたのは、東京都八王子市ですが、東京都は都単独の福祉の制度がいっぱいある。それを八王子市がやることになった。その際、東京都とは話をして、必要なお金をもらうことにした。単独分も引き受けることになったが、ランニングコストは十分賄えると話をいただいている。これは、県との交渉事ですので、100%大丈夫だとは今は言えませんが、一般的にランニングコストで赤字が出るという話は聞いたことがありません。中核市に移行したところから困っているという話も聞いておりません。

【述べられた意見、又は提出された提案等の概要（6）】

（組織体制について）

- ①⑨中核市移行によって、さらに住民目線のサービスができると考えるが、業務の多様化・増加により職員の負担はさらに増加するのではないか。効率的・効果的な行政サービスを行う「仕組み」は与えられたが、市内部の「仕組み」は整わず、住民起点の新たな行動を考えるための時間がなければ、市の体力は低下するのではないか。

（市長等の考え方）

中核市移譲事務数については、本考え方の中で659事務と記載しておりますが、これは法令の条項数での集計であり、この数値がそのまま実施計画の事業数となるものではありません。また、このうち平成25年度に当該業務の実績があったものは、3分の1程度であり、条項ごとの事務を一連の業務として考えた場合、実績のあるものは、40から50程度の業務にまとまると考えております。

これらの業務につきましては、既存事業との整理・統合を含め市民サービスの向上やコスト削減等につながるような実施体制（組織体制、人員体制）を検討し、移譲事務の円滑かつ効率的な遂行体制の整備を図ってまいります。

【述べられた意見、又は提出された提案等の概要（7）】

（中核市移行のメリット、デメリットについて）

- ②⑩中核市移行に伴うメリットは様々示されていますが、デメリットについても当然あると思います。課題や難しい部分に関して比較しながら考える必要があると思います。例えば、障がい者手帳交付などに関して、今までは県に認められていたものが、申請の受理が厳しくなるなどの弊害は起きないのでしょうか。ご意見をお聞かせください。

- ⑲ 移行のデメリットがあまり議論されていない事が少し不安に感じます。県から移譲されるメリットが、スピード感というのはメリットとして弱いかなと思います。
- ⑳ メリットについては多く述べていたが、デメリットについては説明が足りなかったと思う。
- ㉑ 中核市移行を進めるためのPRの講演会と思われるが、なんの為に進めるかの点において十分な説明がない。特に市にとってのメリットがわからない。

(市長等の考え方)

⑳㉑㉒㉓ 平成27年4月から5月にかけて全国施行時特例市市長会の中に設置しております中核市に関する研究会(中核市への移行を検討する施行時特例市35市で構成)で、平成21年4月以降に中核市に移行した9市に対し、「中核市への移行に係るアンケート調査」を実施いたしました。

このアンケートの中で、中核市移行のメリット・デメリットについて確認したところ、メリットについては主に「行政サービスの効率化」、「きめ細かな行政サービスの実施」「自立した行政運営」、「都市のイメージアップ」といった回答がありました。また、デメリットについては、一部の市で「職員数が増え執務室が手狭になった」、「当初想定していた以上に事務が移譲されたため、人件費・事業費の増に苦慮」との回答はあるものの、多くの市は「特になし」との回答となっています。

しかしながら、中核市移行にあたっては、必要な経費と財源の精査や事務執行体制の整備、職員の人材育成等が取り組むべき課題であると認識しております。これらの課題については、「中核市への移行に関する基本的な考え方(素案)」の「9 今後の取り組み」の中でも記載しておりますが、組織横断的な庁内検討組織及び神奈川県との連絡調整会議の中で検討していくことを考えております。

【述べられた意見、又は提出された提案等の概要(7)】

(フォーラムの実施方法について)

- ⑲ 人口問題は重要だが、この観点からだけというのは片寄っている。地方分権の意義と現状、市政・市民生活への影響など総合的にとり上げてほしかった。
- ⑳ 内容的にはよかったが、分量的には消化不良気味でしたね。無理にフォーラム形式にしなくても講演でも良かったかも?
- ㉑ 基調講演の内容が人口減少、高齢人口率の増加にかなり時間を割いており、それらにどのように対処していくか触れられてはいたが、もう少し踏み込んでほしかったです。質疑方法や進行など、丁寧に準備されていてスムーズに進んだと思います。事務局の皆様、お疲れ様でした。

- ⑳資料が多くて、説明が早くて、理解度が今一つと感ずるのですが、次回はこの点を考慮して下さい。全体的には今後の茅ヶ崎を考えるに十分なフォーラムで有ったと思う。
- ㉑地方分権に対する市民との「討論会」的な会が必要なのではないかと思います。
- ㉒基調講演は2つとも今後の自治体運営において、考えていかなければならない、重要なことであり、とても勉強になった。ただ、30分という時間は短いと思いました。講演されていた先生も時間をきにして、急いでいた様に感じました。内容的には3時間ぐらいあってもいいのではないかと思います。

(市長等の考え方)

本フォーラムの実施方法に係る今回いただいた意見につきましては、今後の同様の機会の参考とさせていただきます。ご意見ありがとうございました。

【述べられた意見、又は提出された提案等の概要（8）】

(その他意見・感想)

- ㉓基調講演で両者の方の一致したご意見として、市役所がこれから積極的に動いていかなければならないという言葉がひびきました。また、子育てと仕事の両立については、茅ヶ崎市も含め、国内でまだ環境が整っていないと思いました。本日は貴重なお話をありがとうございました。
- ㉔地方よりも三大都市圏の郊外部が高齢化及び高齢人口の増加が著しいという事を始め、大きな気付きがあった。中核市移行に向けてできること、中核市だからできることを考えていきたいと感じた。
- ㉕本市の大発展の為には私も尽力はつくす決意しておりますが、今後の本市の人口減少という現実をしっかりと見すえ、財政が最大のネックととらえ、協働して参りたいと思います。市民の皆様のお声が第一であります。
- ㉖本日は、ありがとうございました。茅ヶ崎市に住んでいる身として、自分の住むまちがこれからより住みやすいまちとなるよう期待しています。
- ㉗今後の茅ヶ崎の行く末を考えていく上で大変参考になるフォーラムでした。しっかりと自分たちも考えていきたいです。ありがとうございました。
- ㉘市の広報の充実、知らないことあり。
- ㉙前半、とても時間が短かった。後半はわかりやすかった。
- ㉚大変勉強になりました。